

事業報告書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月 31日

公益財団法人さいたま市産業創造財団

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成16年3月18日

2. 定款に定める目的

この法人は、さいたま市の特性を生かして、市内中小企業者、創業者等の支援を行うとともに、中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図ることにより、地域産業の振興及び豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 中小企業者当の経営強化及び技術力向上に係る相談・診断・助言に関する事業
- (2) 創業及び新事業創出の促進に関する事業
- (3) 中小企業等に必要な情報の収集及び提供に関する事業
- (4) 人材の育成に関する事業
- (5) 就労支援に関する事業
- (6) 産学官の交流に関する事業
- (7) 地域産業の調査研究に関する事業
- (8) 勤労者福祉に係る調査研究に関する事業
- (9) 勤労者福祉事業の推進に関する事業
- (10) 中小企業勤労者の福利厚生に関する事業
- (11) 金融相談に関する事業
- (12) 事業資金の貸付及びあっせんに関する事業
- (13) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

埼玉県 産業労働部 産業支援課

5. 当該事業年度末日における事務所の状況

主たる事務所 さいたま市中央区下落合5丁目4番3号
従たる事務所 なし

6. 職員に関する事項

	職員数（内、さいたま市からの派遣職員数）	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	33名（2名）	+2名（▲2名）	52歳 0ヶ月	5年11ヶ月
女子	12名（1名）	+3名（+1名）	44歳 0ヶ月	4年 5ヶ月
合計または平均	45名（3名）	+5名（▲1名）	50歳 2ヶ月	4年 8ヶ月

※平均勤続年数は、さいたま市からの派遣職員を除く職員の平均勤続年数

7. 株式を保有している場合の概要

該当なし

8. 許可、認可、承認等に関する事項

許可・認可日	内 容	備 考（根拠法令等）
平成16年4月1日	「都道府県等中小企業支援センター」	指定（中小企業支援法）
平成25年2月1日	「経営革新等支援機関」	認定（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）
平成25年9月2日	「地域プラットフォーム」	登録（中小企業・小規模事業者ビジネス創出等支援事業）

9. 役員の氏名等

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	主たる役職
理事長	山縣 秀司	常 勤	(公財)さいたま市産業創造財団 理事長
常務理事	代田 龍乗	常 勤	(公財)さいたま市産業創造財団 常務理事
理事	太田 昇	非常勤	武蔵野総業(株) 代表取締役
理事	岡安 博文	非常勤	さいたま市経済局経済部 部長
理事	小川 良和	非常勤	(公財)埼玉県産業振興公社 専務理事
理事	小澤 正信	非常勤	さいたま商工会議所 事務局長
理事	谷口 輝義	非常勤	協和精工(株) 代表取締役
理事	中野 真治	非常勤	埼玉りそな銀行 執行役員
理事	橋本 久義	非常勤	政策研究大学院大学 名誉教授
理事	服部 圓	非常勤	服部地質調査(株) 代表取締役会長
理事	福田 博之	非常勤	連合埼玉さいたま市地域協議会 議長
理事	丸山 瑛一	非常勤	理化学研究所 社会知創成事業イノベーション推進センター 特別顧問
理事	渡邊 伸治	非常勤	(株)渡辺製作所 代表取締役社長
監事	江田 元之	非常勤	(特非)環境ネットワーク埼玉 代表理事
監事	櫻井 義久	非常勤	関東信越税理士会大宮支部 副支部長

II 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果

○事業の概要

平成25年度は、地域の中小企業支援センターとして、広く中小企業者や創業者等の支援を行ったほか、さいたま市の経済諸施策の実行部隊として様々なプロジェクトを推進し、地域経済の活性化に努めました。また、従業員に充実した福利厚生制度を提供しワーク・ライフバランスの普及に努めました。

業務の実行にあたっては、市との緊密な連携はもとより、埼玉県、(公財)埼玉県産業振興公社、さいたま商工会議所、JETRO、公設試験所や大学等の研究機関、金融機関等と連携しました。一方、中小企業支援の方法として、大手企業との連携や企業グループの組成にも力をいれてまいりました。また、国の競争的資金や補助金等を積極的に活用しました。

(1) 支援・金融課

中小企業支援センター事業

創業／新事業創出支援 (p. 7) では、セミナーや相談会の開催の他、新たにオフィス補助金の制度を創設し、ビジネスプランコンテストでは過去最高の応募数を記録しました。

経営健全化支援事業 (p. 16) では、金融機関との連携を強化して企業の経営改善計画策定等を支援し、大きな成果につながり始めました。

融資事業 (p. 16) では、依然として厳しい経営環境にある市内中小企業者や創業者の資金繰りを支援するため、さいたま市が実施する融資制度の相談・申込受付を実施しました。特に緊急特別資金融資は、年末に加え、借換対応として4～6月に、年度末対応として1～2月にも実施いたしました。また、認定経営革新等支援機関と連携して9月より経営力強化資金の融資を開始しました。

さいたま市の施策に基づくプロジェクト事業

イノベーション創出支援事業 (p. 10) 及び産学連携支援事業 (p. 13) では、国の補助事業等の競争的資金獲得支援や大手企業とのマッチング支援を行い、企業の新事業創出を推進しました。

医療ものづくり都市構想事業 (p. 13) では、製販大手や大学、学会、医療機関等とのネットワーク構築に努め、成長分野である医療機器産業への中小企業の参入を支援しました。今後は、具体的なものづくりに向けて、本格的に取り組んでまいります。

RIT 事業 (海外展開支援事業) (p. 14) では、JETRO の事業 (最終年度) 等を活用して4回の訪独と2回の招聘を行いました。個別マッチングの他、連携先の商工会議所等とMOU (覚書) 締結も実現でき、今後につなげることができました。

国内連携支援事業 (p. 15) では、農商工連携事業としてヨーロッパ野菜の生産／流通体制を構築しました。また、青森県の生産者とさいたまの加工会社をつなげ、国の補助金を活用した商品開発プロジェクトにも取り組みました。

テクニカルブランド支援事業 (p. 15) では、個別企業の事業展開を支援した他、人材育成の支援も行いました。

※「テクニカルブランド企業認証事業」は、平成26年度より「リーディングエッジ企業認証事業」に名称変更となりました。

(2) 勤労者福祉サービスセンター

勤労者福祉サービスセンターでは、健全な経営を推進するため、平成24年度を初年度とした5ヵ年計画「勤労者福祉サービスセンター経営健全化計画」の実現に向け鋭意努力をしております。その結果、会員数の伸びが大きく、収支計画と実績の乖離が大きくなるため、平成25年度において計画の一部見直しを行い、毎年350名の会員増というあえて高い目標を掲げました。平成24年度に効果のあった「会員拡大キャンペーン」を継続実施するとともに、新たに金融機関との連携や、イオンシネマでのスクリーン広告を初めて行うなど、積極的な広報活動に取り組み (p. 22)、会員獲得に向けこれまで以上に精力的に活動いたしました。

また、安定した健全な経営を行うため経費削減、事業の見直しを図りました。具体的には、人件費の減額や共済給付事業の自前化に向けた事業の見直し、レジャー施設の補助額及び自主事業における参加者負担金の見直しを行いました。

さらに、既存会員の満足度向上のために、新たな補助事業を積極的に取り入れるほか、利用率が一番高い東京ディズニーランドへのバスツアーを当初の計画より追加実施、人気のスカイツリーへのバスツアーを企画実施など自主事業のメニュー (p. 20) を増やし多くの会員にご参加いただきました。

○事業の内容

1. 創業／新事業創出支援事業

(1) 創業者支援セミナー事業（定款第4条第1項第2号）（1,918,468円）

創業者及び創業を志す方を対象に、起業の心構えから事業計画の作り方等、創業時に必要な知識やノウハウを提供するセミナーを実施しました。

①初歩から集中的に学ぶ 起業・創業成功セミナー

- ・実施日：6月1日、2日、15日、16日、22日、29日、7月6日（全7回）
- ・場 所：浦和コミュニティセンター
- ・講 師：近藤 美恵子氏（中小企業診断士）
野中 栄一氏（ITコンサルタント）
折原 浩氏（株式会社ディセンター 代表取締役）
吉田 雅紀氏（株式会社あきない総合研究所 代表取締役）
辺見 香織氏（株式会社ウィルパートナーズ 代表取締役）
渋谷 雄大氏（中小企業診断士）
- ・参加者：延173人

②女性創業塾（さいたま商工会議所との共催）

- ・実施日：7月6日～27日（毎週土曜日 全4回）
*7月28日、8月10日、11日にフォローアップ講座を実施
- ・場 所：With You さいたま他
- ・講 師：折原 浩氏（株式会社ディセンター）他
- ・参加者：延69人

③これから売上を倍増させる！起業・創業フォローアップセミナー

- ・実施日：11月23日、24日、30日、2月15日（全4回）
- ・場 所：さいたま市産業文化センター及びWith you さいたま
- ・講 師：小野 晴世氏（中小企業診断士）
山口 恵美子氏（社会保険労務士）
- ・参加者：延84人

④成功のツボがよくわかる 飲食店の経営・開業セミナー

- ・実施日：3月17、24日（全2回）
- ・場 所：浦和コミュニティセンター
- ・講 師：河野 裕治氏（中小企業診断士）
- ・参加者：延113名

⑤～地域の人と街が元気になる新商品・サービスを開発しよう～ コミュニティビジネス実践講座

- ・実施日：3月8日、15日（全2回）

- ・場 所：浦和コミュニティセンター
- ・講 師：中森 まどか氏
(特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター事務局長)
- ・参加者：延46名

(2) さいたま市ニュービジネス大賞運営事業（定款第4条第1項第2号）

(4,810,227円)

さいたま市を元気にする斬新でアイデアあふれる新事業に関わるビジネスプランを募集し、選考・表彰しました。

- ・募 集：5月27日～7月22日 応募件数 125件
- ・1次審査：7月25日
- ・2次審査：9月12日
- ・最終審査：10月10日
- ・表 彰：さいたま市ニュービジネス大賞1名（下記の各部門賞の中から選出）
(各部門賞)
優 秀 プ ラ ン 賞 1名、 コミュニティビジネス賞 1名
女 性 起 業 賞 1名、 学 生 起 業 賞 1名
審 査 委 員 特 別 賞 2名、 奨 励 賞 2名
- ・発表・表式：11月10日
(さいたまスーパーアリーナ コラボさいたま2013 メインステージ)
- ・市長対談：11月19日（さいたま市役所）

(3) さいたま市ニュービジネス大賞受賞者特別支援事業（定款第4条第1項第2号）

(1,420,100円)

「さいたま市ニュービジネス大賞」応募者並びに受賞者等に対し、事業化促進のための特別支援を実施しました。

①特別支援セミナーの実施

- ・実 施 日：8月31日
- ・場 所：新都心ビジネス交流プラザ
- ・テ ー マ：『営業ではもう悩まない！営業の極意教えます！！』販売促進セミナー
- ・講 師：渋谷 雄大氏（中小企業診断士）
- ・参加者：40名

②無料専門家派遣：19回（7社）

③チラシ作成支援：6社

(4) ベンチャー企業発掘・支援事業（定款第4条第1項第2号）（1,305,740円）

さいたま市をリードする経営者を育成するために、「さいたまベンチャー社長塾」を実施しました。塾では、地域の先輩経営者の方々にも参画いただき、講話や企業訪問の機会をいただきました。

また、インキュベーション施設「案産館」が終了したことに伴い、新たな創業支援の枠組みとして、オフィス家賃の一部を補助する「創業者成長促進事業」を創設しました。

①さいたまベンチャー社長塾

第4期（平成25年8月～平成26年3月）

- ・募 集：5月20日～6月28日 応募者5名
- ・入塾審査会：7月18日 入塾者数5名
- ・開 講 式：7月30日 於：新都心ビジネス交流プラザ
- ・講 義：販売戦略立案塾
講 師：牟田 學氏（日本経営合理化協会理事長）
日 程：第1回 8月6日～第5回 12月19日
- ・自主勉強会：第1回 1月25日
第2回 3月1日
- ・経営指導塾：第1回 11月8日 会社訪問：株式会社ハイデイ日高
第2回 3月19日 会社訪問：株式会社デサン
- ・卒 業 式：3月26日 於：新都心ビジネス交流プラザ

②創業者成長促進事業（オフィス補助金）

- ・採択：3社

2. 相談事業

(1) 窓口相談事業（定款第4条第1項第1.2号）（13,662,153円）

市内の中小企業者や創業者等に対し、財団窓口等で中小企業診断士の窓口相談員が経営・創業相談に対応すると同時に、職員等が積極的に企業訪問を実施しました。

・窓口相談件数：	722件
・訪問相談件数：	212件
計	934件

(2) 専門家相談事業（定款第4条第1項第1.2号）（197,000円）

常設窓口相談だけではなく、相談者の利便性を図るため、専門家による相談会を中央図書館にて定期的を開催しました。

- ・専門家相談件数：10回（33件）
（チラシ・営業相談：16件、創業相談：17件）

(3) 専門家派遣事業（定款第4条第1項第1. 2号）（4, 248, 000円）

中小企業者等が抱える様々な課題に対し、財団に登録する民間の専門家を企業に派遣し経営、技術、販促等に対するアドバイスを実施しました。

- ・専門家派遣回数：144回（36社）

3. イノベーション創出支援事業

(1) コラボさいたま運営事業（定款第4条第1項第3号）

さいたま市、さいたま商工会議所とともにコラボさいたま商工見本市を開催し、市内企業のPR、販路拡大を支援しました。

- ・コラボさいたま商工見本市の開催（11月8日～10日）
出展：184社（345小間） 来場者数：34,000人

(2) 組織力強化&イノベーション創出事業（定款第4条第1項第1号）

（1, 674, 120円）

技術力の高い市内製造業のイノベーションを創出するために、個別企業の新事業展開の支援、ならびに中小企業間の連携や大企業との連携を支援しました。

①ものづくりプラットフォーム事業の運営

ものづくり企業の試作受注や販路開拓マッチングを目的としたポータルサイト「さいたまものづくりプラットフォーム」を運営し、企業の受注拡大を図りました。

○登録企業数：61社（2014年3月末時点）

○ものづくりプラットフォームを通じた試作等の依頼 10件 → 4件成立

○PR活動の実施

- ・試作市場—微細—精密加工技術展にてものづくりプラットフォームのPRを実施
日 時：4月11日～12日（大田区産業プラザ）
- ・スマイルウーマンフェスタ出展
日 時：9月14日～15日（さいたまスーパーアリーナ）

○登録企業向け限定セミナー等

- ・テーマ：富士通有償解放特許説明会
- ・講師：富士通（株） 知的財産権本部
知的財産活用ビジネス統括部 ビジネス開発部
- ・実施日：6月28日
- ・参加者：30名

- ・テーマ：理化学研究所見学会（板橋分所）
- ・講師：(独)理化学研究所 大森素形材工学研究室 上原 嘉宏 氏
- ・実施日：7月25日
- ・参加者：16名

- ・テーマ：理化学研究所見学会（和光）
- ・講師：(独)理化学研究所 大森素形材工学研究室 上原 嘉宏 氏
- ・実施日：9月19日
- ・参加者：11名

- ・テーマ：富士電機エフテック交流会
- ・講師：富士電機エフテック(株) FAシステム部長 高橋氏
- ・実施日：9月20日
- ・参加者：21名

- ・テーマ：韓国技術イノベーション財団（海外取引チャレンジセミナー）
- ・講師：韓国技術ベンチャー財団 東京事務所副所長 韓 信 氏
- ・実施日：10月2日
- ・参加者：2名

- ・テーマ：3Dプリンタセミナー
- ・講師：池田 法雄氏
- ・実施日：11月22日
- ・参加者：40名

- ・テーマ：NHK技術シーズ説明会
- ・講師：NHKエンジニアリングシステム 特許部 本間 真一 氏
- ・実施日：3月6日
- ・参加者：18名

- ・岩手金型研究会 市内企業見学会（ポーライト（株）、カルソニックカンセイ（株））
- ・実施日：3月26日
- ・参加者：16名

②大企業との連携

富士通株式会社と連携し、富士通株式会社の持つ開放特許を活用した新製品開発の事業を実施しました。

- ・埼玉大学(経済学部)と連携した新製品開発プロジェクト活動の実施

・製品開発中の案件： 1件

・フジサンケイビジネスアイを母体とする「イノベーションズアイズ」と連携し、新製品のアイデアを募集し、新製品開発

・募集期間：10月16日～11月29日

・評価アイデア： 6件

・製品開発中の案件： 1件

③国の補助金等の申請支援

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金の獲得を支援しました。

・申請数 26社

・採択数 26社

(3) 販路開拓支援事業（定款第4条第1項第1号）（7,362,635円）

①販路開拓支援補助事業

新商品や新事業の販路開拓を支援するため、国内外の展示会出展費用を補助しました。

・海外展示会 3件

・国内展示会 14件

②9都県市合同商談会運營業務の実施

首都圏産業の国際競争力の強化を図るため、九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）が連携して合同商談会を開催し、企業間マッチングを支援しました。

・開催日：11月1日

・場所：東京ビッグサイト

③産業交流展2013への出展

異業種・多分野・大企業との直接交流が図れる展示会に出展しました。

・開催日：10月30日～11月1日

④MEDTEC Japan 2013へ出展

医療機器分野への事業展開を支援するため、共同でブース出展しました。

・開催日：4月23日～25日

・場所：東京ビッグサイト

(4) 政策対応型（地域循環型）技術開発調査研究事業（定款第4条第1項第2号）

（700,000円）

さいたま市の経済重点分野と連動する研究開発テーマに取り組む企業又は企業と大学等の共同研究体に対し事業を委託し、調査研究成果を広く上記施策の推進を図るための委託開発調査を行いました。

- ・採択件数：1件（光触媒チタンアパタイトを活用した医療・産業用抗菌製品の開発）

4. 広報事業

(1) 情報誌等発行事業（定款第4条第1項第3号）（3,134,750円）

- ・NEXT STAGE 10周年記念版の作成

(2) ホームページの公開による情報提供（定款第4条第1項第3号）（0円）

中小企業者や創業者等に対し、財団が提供する支援策等の情報を中心に、各種情報を広く提供しました。

- ・財団ホームページの運営
訪問者数：約1,842件／月
ページビュー：約4,687ページ／月

(3) その他（定款第4条第1項第3号）（1,575,000円）

- ・日刊工業新聞社広告
掲載日：3月24日
内容：これまでの10年、これからの10年

5. 産学連携支援事業

(1) 産学連携推進事業（定款第4条第1項第6号）（15,178,651円）

①産学連携相談

- ・相談件数 256件

②共同研究体の形成・支援

- ・JST(独立行政法人 科学技術振興機構)A-STEP ハイリスク復興促進型
申請支援2件 → 採択1件

③さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業の実施

支援件数3件

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業（定款第4条第1項第6号）（66,175,900円）

- ・サポイン採択企業の管理法人業務の運営（2件）
平成23年度継続案件：1件
平成25年度新規案件：1件

(3) その他

- ・ コラボさいたま産学出展支援（2件）
- ・ 彩の国ビジネスアリーナ2014・産学連携フェア・産学連携促進交流会の支援

6. 医療ものづくり都市構想事業

(1) 医療ものづくり都市構想推進事業（定款第4条第1項第1.3号）

(10,840,224円)

さいたま市の医療ものづくり都市構想事業の一環として、以下の事業を行いました。

- ・ レーザー医学会と合同ワークショップ開催
開催日：4月24日
参加企業：3社
- ・ 小児外科学会の企業展示会出展
会期：5月30日～6月1日
参加企業：3社
- ・ 埼玉医科大学のニーズ発掘&企業とのマッチング
開催日：6月3日
参加企業：2社
- ・ 製販企業のニーズ発掘&企業とのマッチングを実施
市内企業とのコラボレーションによる新製品開発へ進展
- ・ コーディネーター等3名の雇用による市内企業・業界情報収集活動（11月～）
- ・ 医療ものづくりフォーラム2014 医療ものづくりショーケースを開催
開催日：1月24日
展示会出展企業：11社 研究ポスター出展テーマ：22
- ・ 医療ものづくりショーケース研究ポスター出展ドクターにヒアリング訪問
期間：2月5日～2月13日
訪問ドクター数：7名

7. RIT事業

(1) RIT（地域間交流支援）事業（定款第4条第1項第1.3号）（3,854,257円）

JETROからサポートを受け、以下のRIT（地域間交流支援）事業を実施し、ドイツの企業及びクラスターとさいたま地域の中小企業との連携を支援しました。

- ・ ミッション派遣（訪独）：6月24日～30日（医療機器関連）
派遣参加企業 9社、商談会及びクラスター傘下企業訪問実施

- ・ミッション派遣（訪独）：10月6日～12日（グローバル通信関連）
参加企業1社、商談及び現地通信分野ニーズ調査実施
- ・ミッション派遣（訪独）：11月18日～11月23日（医療関連）
参加企業4社、商談会実施
- ・ミッション派遣（訪独）：11月25日～11月29日（メカトロ関連）
参加企業5社、FA対応測定機の試作機を共同制作・展示、商談及び現地インキュベーション施設訪問支援
- ・1月ドイツミッション招聘（医療関連）：1月20日～26日
メドテックファルマ、来日企業2社
地域企業訪問7社、商談会実施
- ・2月ドイツミッション招聘（メカトロ関連）：2月23日～28日
メカトロクラスター、来日企業6社
24日～25日 地域企業訪問（13社）、26日商談会実施
26日 MOU（了解覚書）締結（ニュルンベルク商工会議所、メカトロクラスター、さいたま市、さいたま市産業創造財団）

8. 国内連携支援事業

(1) 国内連携支援事業（定款第4条第1項第1.3号）（2,812,798円）

東日本エリアの交通の結節点であるさいたま市の強みを活かし、市内企業等と他地域の企業との連携を促進しました。また、農商工連携をはじめ、異業種間の連携も支援しました。

- ・農商工連携／さいたまヨーロッパ野菜研究会
財団が「さいたまヨーロッパ野菜研究会」事務局として連携をコーディネートし、25年11月より市内飲食店向けに本格出荷・PRを開始。
現在生産者約15名、卸4社、種苗会社1社参加、販売先レストラン約30軒
新聞掲載9回、TV放映6回、ラジオ放送1回、書籍掲載1回
「さいたまのヨーロッパ野菜」地域産業資源指定
- ・青森県鱒ヶ沢エリアとの広域連携
「新製法と広域連携による、首都圏市場向け『つがる毛豆』漬物の開発」
地域力活用市場獲得等支援事業 新商品・新サービス開発支援事業補助金事業を完了
（交付補助額300万円）、コラボさいたま出展、市内でマルシェ3回実施
- ・石川県珠洲市との広域連携
芝浦工業大学・石川県珠洲市との広域連携に向けた現地ヒアリング実施

(3月18、19日)

- ・常陽銀行第6回ものづくりフォーラム参加
開催日：11月21日
参加企業：8社

9. テクニカルブランド支援事業

(1) 新事業活動支援事業（定款第4条第1項第1・2号）（5,022,140円）

- ・新事業展開・新技術開発における調査費補助事業
新しい自社製品開発のスピード感を高めるため、新技術開発、新事業展開における可能性調査や研究会活動等の支援として市場調査費、知財関連調査費、技術相談費、研究会活動費などの補助を行いました。
 - ・5社採択
- ・経済産業省『グローバルニッチトップ100選』公募申請支援
企業のブランド力を高めるため、経済産業省グローバルニッチトップ100選公募申請の支援を行いました。
 - ・2社採択
- ・ソリューション営業力強化プログラム
優れた技術があるにも関わらず、思うように売上増加に結び付いていないと感じている企業を対象に、顧客の課題解決を提案できる営業人材を育成し付加価値の高い取引を行い、新規顧客開拓と収益向上を目指すカリキュラムを実施しました。
 - ・10社実施

(2) 海外展開支援事業（定款第4条第1項第1号）（1,258,480円）

- ・海外展開支援事業
グローバル化を図る企業を後押しするため、新たに海外展開する企業や海外に新製品を販売する企業に対し専門家派遣・海外市場調査費補助・国際展示会補助を実施しました。
 - ・4社採択

(3) 人材育成支援事業（定款第4条第1項第4号）（1,986,750円）

- ・ものづくりエリート養成塾
研究開発能力とマーケティング・事業化能力を融合できる高度な人材の育成のために「ものづくりエリート塾」を開催しました。「チームマネジメント」「製品開発イノベーション戦略」「QFD・創造設計原理」「品質工学」「事例研究」をテーマとし、自社の新戦略・新事業・新製品に係る課題解決について受講生が作成した提案型レポートを各社のマネジメントに提出しました。
 - ・8月から2月までの 計12日間開講 13名（9社）参加

10. 経営健全化支援事業

(1) 経営健全化事業（定款第4条第1項第1号）（23,410,974円）

地域の金融機関と連携し、金融円滑化法の適用を受けたり、売上げ減少や利益の出にくい状況にあり、経営的に課題を抱える企業に対し、財団の登録専門家を派遣して経営改善に向けた支援を行いました。

- ・コーディネーター4名を配置
- ・金融機関から斡旋を受けた企業に対し、訪問調査及び専門家との調整
斡旋件数：66件
- ・専門家派遣の実施
派遣回数：363回

11. 融資事業

(1) 融資事業（定款第4条第1項第11～13号）（3,263,648円）

さいたま市が実施する中小企業融資制度に伴う業務を受託し、融資相談から申込受付・調査まで中小企業者及び創業者の資金ニーズに迅速に対応し、利用者の利便性と市内中小企業の振興を図りました。

① 融資制度の改正

平成25年度は、昨年度に引き続き、年末の資金需要に対応するため緊急特別資金融資の受付を行ったことに加え、借換えに対する資金需要、並びに、平成26年4月からの消費税率の引き上げを控え、設備資金も含めた年度末の資金需要に対応するため、緊急特別資金融資の受付を3回実施し、資金需要時期に的確に対応して利用者の利便性向上を図りました。

また、新たな制度として、認定経営革新等支援機関の支援を受けながら経営強化に取り組む中小企業を対象とした「経営力強化資金」の取扱いを行い、支援担当と金融担当が連携して利用者を重視した支援を展開しました。

② 融資事業の実績

(ア) 融資制度の周知・広報

取扱金融機関へのパンフレット配布、チラシ作成及び財団ホームページの活用等により、各制度や相談会等の周知及びPRを行いました。併せまして、主な金融機関の本支店に職員が訪問し、直接制度融資のPRを行いました。

- ・訪問によるPR件数：9金融機関 33支店

(イ) 融資の相談及び申込あっせん件数

市制度及びセーフティネット保証制度に係る中小企業者及び創業者からの相談及び申込のあっせんを行いました。

- 相談件数（全体）：2,703件（来客者：1,662件、電話等：1,041件）

○市制度あつせん件数：632件　市制度あつせん金額：7,254,630千円

(内 訳)

- ・小口・中口・創業・セーフティネット資金 決定件数：77件
- ・小口・中口・創業・セーフティネット資金 決定金額：595,035千円
- ・緊急特別資金融資制度（借換対応）
募集期間：4月23日～6月24日
決定件数：43件　決定金額：740,000千円
- ・緊急特別資金融資制度（年末対応）
募集期間：11月14日～12月20日
決定件数：378件　決定金額：4,371,600千円
- ・緊急特別資金融資制度（年度末対応）
募集期間：1月14日～2月14日
決定件数：126件　決定金額：1,282,120千円
- ・経営力強化資金
募集期間：9月2日～3月31日
決定件数：8件　決定金額：265,875千円

(ウ) セーフティネット保証制度等に伴う相談・申請受付・認定等

国が指定する不況業種や災害及び取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障が生じている中小企業者を対象に保証限度額の別枠化を行う「セーフティネット保証制度」等の相談・申請受付・認定を行いました。

- ・認定件数：339件

(エ) 出張金融・経営相談会の実施

さいたま商工会議所との共催により、日本政策金融公庫の協力を得て中小企業の資金繰りや経営面についての相談会を平成25年9月に市内6区役所で開催しました。

- ・開催期間：平成25年9月2日～9月13日
- ・開催場所：南区役所、北区役所、西区役所、桜区役所、緑区役所、見沼区役所の6区役所にて開催

(相談会出席後、日本政策金融公庫と連携して補助金申請・採択された案件：1件)

12. 勤労者福祉事業

(1) 勤労者福祉に関する調査研究事業（定款第4条第1項第8号）（214,360円）

中小企業勤労者の要望に即した事業を実施するため、余暇施設や余暇活動など福利厚生事業全般について、調査研究を行いました。

① 勤労者福祉サービス検討委員会の開催

- ・実施日：7月1日（月）、10月29日（火）、2月17日（月）

- ・場 所：さいたま市産業文化センター
- ② (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東ブロック会議
- ・実 施 日：10月10日(木)～11日(金)
 - ・場 所：ホテル ハイマート(新潟県上越市)
- ③ 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議
- ・実 施 日：10月3日(木)～4日(金)
 - ・場 所：ホテル日航新潟(新潟県新潟市)
- ④ 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会
- (ア) 総会
- ・実 施 日：5月30日(木)
 - ・場 所：川越市東部地域ふれあいセンター(川越市)
- (イ) 事業推進担当者部会
- ・実 施 日：6月13日(木)、9月27日(金)、2月13日(木)
 - ・場 所：熊谷市立勤労会館、さいたま市産業文化センター、川口市産業文化会館
- (ウ) 事務局長会議
- ・実 施 日：8月8日(木)、3月7日(金)
 - ・場 所：川越市東部地域ふれあいセンター、狭山市産業労働センター
- (エ) 研修
- ・実 施 日：平成25年12月12日(木)
 - ・場 所：狭山市産業労働センター
- ⑤ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター会議
- (ア) 総会
- ・実 施 日：6月7日(金)
 - ・場 所：メルパルク東京(東京都港区)
- (イ) 関東ブロック協議会 関東4地区運営委員会
- ・実 施 日：8月8日(木)
 - ・場 所：川越市東部地域ふれあいセンター
- (ウ) 実務担当者研修会
- ・実 施 日：9月6日(金)
 - ・場 所：港区勤労福祉会館

(2) 勤労者福祉に関する情報提供事業（定款第4号第1項第3号）（4,561,966円）

中小企業勤労者の要望に即した事業の紹介及びセンターで実施する各事業等についての情報を提供しました。

① センターニュース「ワークジョイさいたま」の発行

- ・年6回 年間45,300部発行

② ホームページの運営

- ・平成25年度から自前化したことにより、最新情報の掲載が可能となりました。

③ ガイドブックの発行

- ・ワークジョイさいたまガイドブック：9,000部
- ・全福ネットガイドブック：1,300部

(3) 中小企業勤労者の福利厚生事業（定款第4条第1項第10号関係）

（58,183,801円）

中小企業勤労者が生涯にわたって豊かで充実した生活を送れるよう各種事業を実施しました。

① 共済給付事業

祝金、見舞金、弔慰金を給付しました。

- ・共済給付件数：1,229件
- ・合計給付金額：8,810,000円

② 生活資金融資あっ旋事業

利用状況

(単位：千円)

預託金額	融資枠	利用件数	利用残高	残融資枠
5,000	15,000	5件	2,496	12,504

③ 健康維持増進事業

人間ドック・脳ドック受診料、インフルエンザ予防接種の一部補助を行いました。

- ・人間ドック・脳ドック受診料補助：338件
- ・インフルエンザ予防接種費用補助：110件

④ 余暇活動援助事業

ホテル・遊園地等の利用補助及び各種チケット類のあっ旋を行いました。

- (ア) レジャー施設利用補助：11,672件
- (イ) 法人会員施設利用補助：2,458件
- (ウ) 宿泊利用補助：394件
- (エ) 各種チケットあっ旋

- ・映画： 1, 879件
- ・スポーツ観戦： 104件
- ・コンサート・観劇： 393件
- ・プリペイドカード類等： 2, 439件

⑤レクリエーション・自己啓発事業

バスツアーや収穫体験など各種事業を実施しました。

- (ア) 東京2大タワーめぐりツアー
 - ・開催日：4月6日(土)
 - ・参加者：77名
- (イ) 東京スカイツリーと隅田川クルーズツアー
 - ・開催日：5月12日(日)
 - ・参加者：40名
- (ウ) 田植え体験(1口6株)
 - ・開催日：6月8日(土)
 - ・参加者：17名
- (エ) 潮干狩りツアー
 - ・開催日：5月25日(日)
 - ・参加者：68名
- (オ) じゃがいも掘り体験(1口6株)
 - ・開催日：6月22日(土)
 - ・申込数：36口
- (カ) 秩父SL列車と長瀬ライン下りツアー
 - ・開催日：7月27日(土)
 - ・参加者：40人
- (キ) ブルーベリー狩り体験
 - ・開催日：8月3日(土)
 - ・参加者：136人
- (ク) 陶芸体験教室
 - ・開催日：9月7日(土)
 - ・参加者：7人
- (ケ) 東京ディズニーシーツアー
 - ・開催日：9月28日(土)
 - ・参加者：45人
- (コ) さつまいも掘り体験(1口6株) ※台風の影響で中止
 - ・開催日：10月19日(土)
 - ・参加者：12口
- (サ) さいたま縁結びフェスタ in 川越
(埼玉県勤労者福祉サービスセンター協議会合同事業)

- ・開催日：11月9日（土）
- ・参加者：7名（合計300名）
- (シ) 手づくりパン教室（シュトーレン）
 - ・開催日：12月1日（日）
 - ・参加者：7名
- (ス) 親子料理教室（バレンタインケーキ）
 - ・開催日：2月2日（日）
 - ・参加者：27名
- (セ) いちご狩り体験
 - ・開催日：1月25日（土）
 - ・参加者：88名
- (ソ) 東京ディズニーランドツアー
 - ・開催日：3月8日（土）
 - ・参加者：82名

(4) 勤労者福祉事業の推進に関する事業（定款第4条第1項第9号）

（8, 815, 474円）

会員の拡大を図るとともに、割引提携やサービスメニューの拡大など会員サービスの向上を図るため各種事業を実施しました。

① 会員拡大推進事業

(ア) 職員及び事業推進員3名が市内各事業所を訪問するなど、会員の獲得に努めました。

[会員数・事業所数の推移]

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
会員数(人)	3,709	3,821	4,171	4,264	4,254	4,852	5,029	5,048	5,199	5,795	6,121	6,393
事業所数(社)	930	984	1,098	1,115	1,115	1,139	1,107	1,077	1,031	991	981	980

(イ) 会員拡大キャンペーンを実施しました。

- ・入会者数：36事業所 316名

(ウ) 各種メディア等を活用したPR事業を実施しました。

- ・商工会議所広報誌への折り込み広告（13,000事業所／4回）
- ・さいたま市ホームページへの広告掲載
- ・区役所用窓口封筒広告掲載
- ・コラボさいたまに出展
- ・イオンシネマ年賀広告掲載
- ・埼玉新聞広告掲載

(エ) ハローワークや病院及び会員事業所の協力、金融機関との連携を強化し会員獲得に努めました。

②ポイントサービス事業

会員の利用度をより高めるため、ポイント（1ポイント1円で換算）サービスを継続しました。

・利用ポイント数 : 135,900ポイント

13. 職員厚生事業

(1) 職員厚生事業（定款第4条第1項第13号関係）（120,000円）

職員の福利厚生の一環として設けている「職員厚生給与金規程」に基づき、職員の納付金と財団負担金により、職員厚生給付金を支給しました。

・ 入学・卒業祝金	2件	40,000円
・ 宿泊施設利用給与金	5件	50,000円
・ 退職慰労金	1件	30,000円

2. 資金調達等についての状況（重要なものに限る）

該当なし

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円）

事業年度	平成 22 年年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常収益計	541,912	546,092	481,087	521,596
当期一般正味財産増減額	11,682	6,361	8,105	6,886
資産合計	454,911	465,512	412,550	439,964
負債合計	192,115	196,355	135,287	155,816
一般正味財産期末残高	62,796	69,157	77,263	84,148
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	200,000	200,000

4. 重要な契約に関する事項

該当なし

5. 会員等に関する事項（勤労者福祉サービスセンター事業会員数）

種類	当期末	前期末比増減
会員数（人）	6,393	+272
事業所数（社）	980	▲1

6. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 理事会

①第1回理事会

開催年月日	議事内容	結果
平成25年 6月4日	報告事項 平成24年度資金の借入れ状況について	
	報告事項 平成25年度資金収支補正予算について	
	第1号議案 平成24年度事業報告及び附属明細書の承認について	可決
	第2号議案 平成24年度計算書類等（資金収支計算書、計算書類及び附属明細書並びに財産目録）の承認について	可決
	第3号議案 平成25年度資金収支補正予算の承認について	可決
	第4号議案 評議員、理事及び監事候補者の決定について	可決
	第5号議案 文書取扱規程の一部改正の承認について	可決
	第6号議案 勤労者福祉事業推進員就業規程の一部改正の承認について	可決
第7号議案 臨時職員就業規程の一部改正の承認について	可決	

開催年月日	議事内容	結果
平成25年 6月4日	第8号議案 平成25年度第1回評議員会（定時評議員会）招集の決定について	可決

②第2回理事会

開催年月日	議事内容	結果
平成25年 9月10日	報告事項 職務執行状況の報告及び平成25年度（4月から7月まで）事業報告について	
	第9号議案 平成25年度第1回資金収支補正予算について（国内連携支援事業）	可決
	第10号議案 平成25年度第3回資金収支補正予算について（海外連携支援事業）	可決
	第11号議案 平成25年度第4回資金収支補正予算について（医療ものづくり都市構想事業）	可決
	第12号議案 平成25年度第5回資金収支補正予算について（戦略的基盤技術高度化支援事業）	可決
	第13号議案 平成25年度第6回資金収支補正予算について（勤労者福祉事業）	可決
	第14号議案 職員の給与の特例に関する規程の制定について	可決
	第15号議案 役員報酬等に関する規程の一部改正について	可決
	第16号議案 就業規程の一部改正について	可決
第17号議案 勤労者福祉事業に関する規程の一部改正について	可決	

③第3回理事会（決議の省略の方法による）

決議年月日	議事内容	結果
平成25年 12月2日	第18号議案 (1)評議員会の決議の省略についての決定について (2)評議員会の決議事項 評議員1名及び理事1名選任につき、その候補者の決定の件	可決

④第4回理事会（決議の省略の方法による）

決議年月日	議事内容	結果
平成26年 2月3日	第19号議案 (1)評議員会の決議の省略についての決定について (2)評議員会の決議事項 評議員1名選任につき、その候補者の決定の件	可決

⑤第5回理事会

開催年月日	議事内容	結果
平成26年 3月20日	報告事項 職務執行状況の報告について	
	第20号議案 平成25年度資金収支補正予算の承認について（専決分）	可決
	第21号議案 平成25年度資金収支補正予算の承認について	可決
	第22号議案 職員給与規程の一部改正について	可決
	第23号議案 内部管理会計処理規程の一部改正について	可決
	第24号議案 会計規程の一部改正について	可決
第25号議案 平成26年度事業計画及び収支予算等の承認について	可決	

(2) 評議員会

①第1回評議員会

開催年月日	議事内容	結果
平成25年 6月20日	報告事項 平成25年度資金収支当初予算について	
	報告事項 平成25年度資金収支補正予算について	
	報告事項 平成24年度事業報告及び附属明細書について	
	報告事項 平成24年度資金収支計算書について	
	第1号議案 平成24年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録の承認について	可決
	第2号議案 評議員4名の選任について	可決
	第3号議案 理事3名の選任について	可決
	第4号議案 監事2名の選任について	可決
	第5号議案 公益財団法人さいたま市産業創造財団評議員会運営規程の一部改正の承認について	可決

②第2回評議員会（決議の省略の方法による）

決議年月日	議事内容	結果
平成26年 1月6日	第6号議案 評議員1名の選任について	可決
	第7号議案 理事1名の選任について	可決

③第3回評議員会（決議の省略の方法による）

決議年月日	議事内容	結果
平成26年 2月21日	第8号議案 評議員1名の選任について	可決

(3) 監査会

①平成25年度監査会

開催年月日	議事内容	結果
平成25年 5月28日	事業・決算の報告、及び会計帳簿の監査	承認

7. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

8. 対処すべき課題

該当なし

Ⅲ. 事業報告の附属明細書

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特
にありませんので作成しておりません。